

# 第 14 回

## 社会福祉社会計簿記認定試験問題

### 上級（簿記会計）

- ◇下欄及び解答用紙に受験番号と氏名を記入してください。
- ◇受験票を机の通路側に見えるように置いてください。
- ◇机の上には筆記用具、電卓、時計、受験票以外は置かないでください。
- ◇会場内では携帯電話の電源をお切りください。
- ◇解答は楷書で明瞭にご記入ください。文字の判別ができない場合には不正解とする場合があります。
- ◇解答欄には解答以外の記入はしないでください。解答以外の記入がある場合には不正解とする場合があります。
- ◇試験時間は 10 : 00 から 12 : 00 までの 2 時間です。
- ◇途中退室は 11 : 00 から 11 : 45 の間にできます。途中退室された場合は再入室することはできません。なお、体調のすぐれない方は試験監督係員にお申し出ください。
- ◇問題用紙・解答用紙・計算用紙はすべて回収し、返却はいたしません。
- ◇問題と模範解答を本日午後 5 時に、当法人ホームページにて発表します。
- ◇合否結果は 1 月下旬にお送りする予定です。なお、個別の採点内容や得点等についてはお答えいたしかねますのでご了承ください。

受 験 番 号		氏 名	
------------------	--	--------	--



1

(20 点)

以下の文章のうち、会計基準の規定に照らして正しいものには○、間違っているものには×をつけなさい。

- (1) 支払資金としての流動資産及び流動負債は、1年基準により固定資産又は固定負債から振り替えられたもの、引当金並びに棚卸資産（貯蔵品を除く）を除くものとする。
- (2) 交換により取得した資産の評価は、交換に際して受け入れた資産の帳簿価額をもって行う。
- (3) 資金収支計算及び事業活動計算を行うに当たって、事業区分又は拠点区分又はサービス区分に共通する支出及び費用について配分を行う場合、人数、時間、面積等の量的基準を組み合わせた複合的基準を用いることはできない。
- (4) 寄附金収益明細書の寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他に区分して記載することになっている。
- (5) 徴収不能引当金を計上しても支払資金残高が減少しないのと同様に、徴収不能額を計上しても支払資金残高は減少しない。
- (6) 有形固定資産の減価償却の方法（定額法・定率法）は、拠点区分ごと、資産の種類ごとに選択して適用することができる。
- (7) 関連当事者である有給常勤の役員との取引の内容について計算書類に注記する必要があるのは、年間1,000万円を超える事業活動計算書項目に係る取引のみであり、貸借対照表項目に係る取引は含まれない。
- (8) 将来の特定の目的のために積立金を積み立てることができるのは、事業活動計算書の当期末繰越活動増減差額にその他の積立金取崩額を加算した額に余剰が生じた場合である。
- (9) 法人全体で注記が求められているが、拠点区分ではそもそも注記が求められていない項目は、「継続事業の前提に関する事項」「関連当事者との取引の内容に関する事項」「重要な偶発債務」である。
- (10) 財産目録の表示に関しても、重要性の原則は適用される。

2

(20点)

社会福祉法人Aにおいて、平成30年度中に発生した次の各々の取引等について、仕訳を解答用紙に記入しなさい。なお、仕訳が不要な場合はそのように記入しなさい。また、取引に伴って、基本金の組入れ等の処理が必要な場合は、あわせて解答すること。

- (1) 建物の耐震補強工事(資本的支出に該当)を行うことになり、地方公共団体からの補助金20,000,000円が普通預金に入金された。
- (2) (1)に伴い寄附金を募ったところ10,000,000円の建物の耐震補強工事のための寄附金が集まり普通預金に入金した。
- (3) 利用者から時価3,000,000円の車両を1,200,000円で譲り受け、代金は普通預金から支払った。
- (4) 帳簿価額800,000円の器具及び備品を他の社会福祉法人の時価850,000円の車輛運搬具と交換した。
- (5) 給食用材料100,000円を購入し、支払は普通預金から支出した。ただし、この取引を原則的方法で処理した。
- (6) 共同募金会から、施設増築のための受配者指定寄附金10,000,000円を受け取り、普通預金に入金した。
- (7) 軽費老人ホーム(社会福祉事業)を廃止し、行政の許可を受けて、当該土地・建物をグループホーム(社会福祉事業)に転用した。転用時の簿価等は以下の通りであり、当初受領した補助金を返還する必要はない。
  - 土地 50,000,000円
  - 建物(取得価額100,000,000円 簿価40,000,000円)
  - 国庫補助金等特別積立金(当初の補助額75,000,000円 簿価30,000,000円)

- (8) 貯蔵品の期末帳簿価額は 200,000 円であるが、当該貯蔵品の期末時価評価額は 170,000 円であった。
- (9) 流動資産として計上していた定期預金を取り崩して証券投資信託の受益証券（満期保有目的ではなく、流動資産として保有）を 100,000,000 円分購入した。当該受益証券の期末時価は、101,000,000 円であった。
- (10) 平成 28 年 4 月 1 日に額面金額 3,000,000 円の債券（償還期日平成 35 年 3 月 31 日）を満期保有目的債券として 2,860,000 円で購入している。この債券の取得価額と額面金額の差額は金利の調整であり、每期償却原価法で処理を行っており今期もその処理を行う。ただしこの債券の平成 30 年度期末の時価は 2,830,000 円である。

**3**

(20 点)

次の問いに答えなさい。なお、各問における過年度の会計処理は、適正に行われている。

(1) 平成 30 年度中に、次のとおり施設の増築をし、平成 30 年 10 月 1 日より使用開始した。

建 物 本 体 工 事	100,000,000 円	(耐用年数は 39 年、償却率 0.026)
建 物 附 属 設 備	50,000,000 円	(耐用年数は 15 年、償却率 0.067)
合 計	<u>150,000,000 円</u>	

上記施設の増築は全て補助対象であり、資金内訳は、補助金 105,000,000 円、自己資金 45,000,000 円であり、補助金及び自己資金は、取得価額の比率で按分配賦するものとする。

上記増築に伴って平成 30 年度末（平成 31 年 3 月）の貸借対照表に計上される建物及び国庫補助金等特別積立金の金額を求めなさい。

(2) 平成 30 年 4 月 1 日に、地方公共団体より、中古建物の無償譲渡を受けた。

当該中古建物の評価額 8,000,000 円  
(法定耐用年数 47 年 [償却率 0.022]、中古資産の耐用年数 9 年 [償却率 0.112])

当年度末の貸借対照表に計上される基本金及び国庫補助金等特別積立金の金額を求めなさい。

なお、当該建物は譲渡を受けた平成 30 年 4 月 1 日から使用を開始しており、当該無償譲渡には関係しない当年度末の基本金残高は 13,000,000 円、国庫補助金等特別積立金の残高は 72,500,000 円であり、償却計算等の会計処理は適正に行われているものとする。

(3) 平成 20 年 4 月に 200,000,000 円の新規施設を建設し、使用を開始した。

資金内訳は、補助金 130,000,000 円、借入金 50,000,000 円、自己資金 20,000,000 円であった。

建物については、定額法による減価償却を行っている（残存価額は 0 円、耐用年数は 47 年（償却率 0.022））。

借入金の返済は毎年 2,000,000 円ずつの 25 年返済であるが、返済時期（初回は平成 22 年 3 月・年 1 回払い）に合わせて毎年 1,750,000 円の償還補助金を 25 年間受領することが、当時は確実に見込まれていた。

ところが、25 年間継続する予定であった償還補助が、諸般の事情により平成 30 年度の補助を最後に支給が打ち切られることが、平成 30 年度の償還補助入金後に通知された。

平成 30 年度末（平成 31 年 3 月）の貸借対照表の純資産の部に計上される国庫補助金等特別積立金の金額及び事業活動計算書に計上される国庫補助金等特別積立金の過年度修正額を求めなさい。

- (4) 下記の資料をもとに、平成 30 年度末（平成 31 年 3 月）の賞与引当金の金額を求めなさい。また、平成 31 年 6 月に予定どおりに賞与が支給された場合に、平成 31 年度の 6 月末までに費用として計上されるべき職員賞与の金額を求めなさい。なお、賞与引当金の計上額は、社会保険料事業主負担分を含む方法（社会保険料率は 15%とする。）を採用しており、支給対象期間に変更はないものとする。

＜ 資 料 ＞

内 容	金 額
① 平成 30 年度期首の賞与引当金の額	9,200,000 円
② 平成 30 年 6 月の賞与支給額（別途社会保険料事業主負担額 1,800,000 円）	12,000,000 円
③ 平成 30 年 12 月の賞与支給額（別途社会保険料事業主負担額 2,700,000 円）	18,000,000 円
④ 平成 31 年 6 月の賞与支給予定額（別途社会保険料事業主負担額 1,980,000 円）	13,200,000 円

※ 6 月賞与：支給対象期間：前年 12 月～当年 5 月

※ 12 月賞与：支給対象期間：当年 6 月～当年 11 月

- (5) 平成 30 年 7 月 1 日、以下の条件で車両のリース契約を締結した。

リースの形態	所有権移転外ファイナンス・リース
リース料総額	4,800,000 円（うち利息相当額 624,000 円）
リース期間	5 年（平成 30 年 7 月より毎月末日払い（80,000 円×60 回））
耐用年数（リース期間）	残存価額 0 円、定額法（償却率 0.200）

平成 30 年度末（平成 31 年 3 月）の貸借対照表、事業活動計算書及び資金収支計算書に表示されるこのリース取引に関する勘定科目と金額を求めなさい。なお、各年度の処理は、リース料総額から利息相当額を控除し、リース期間に定額で配分する方法を採用している。

- (6) 下記の資料をもとに、平成 30 年度末の貸借対照表に計上すべき徴収不能引当金の金額を求めなさい。なお、事業未収金以外に徴収不能引当金の対象となるものはなく、徴収不能の可能性が極めて高い債権（以下「個別評価債権」という。）については、平成 29 年度末残高 360,000 円のうち、180,000 円を徴収不能引当金に計上しており、平成 30 年度は同じく個別評価債権 300,000 円のうち 150,000 円について徴収不能引当金を計上する。過去の一般債権の徴収不能額の発生割合（前期及び当期ともに同割合）については各自算定すること。

	徴収不能額 (うち個別評価債権)	期末の事業未収金残高 (うち個別評価債権の金額)	期末の徴収不能引当金 (うち個別評価債権の引当額)
平成 29 年度	186,000 円 (150,000 円)	2,160,000 円 (360,000 円)	216,000 円 (180,000 円)
平成 30 年度	276,000 円 (216,000 円)	2,400,000 円 (300,000 円)	???? 円 (150,000 円)

**4** (40点)

社会福祉法人Bは、介護保険事業と障害者福祉事業を行っている。

平成30年3月期の法人全体の貸借対照表をもとに、平成30年度の取引を集計した<資料1>、貸借対照表に関する補足事項を記した<資料2>、そして、平成30年度の決算を迎えるにあたり、未処理事項ないし既処理事項について見直しが必要なものについて<資料3>を参照し、法人全体の平成30年度決算の計算書類を作成しなさい。ただし、数値の記入されない欄に「0」を記入する必要はなく、網掛け部分は解答しなくてよい。

貸借対照表

平成30年3月31日現在

第三号第一様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	66,284,140			流動負債	49,090,352		
現金預金	43,250,946			短期運営資金借入金	2,000,000		
有価証券	2,000,000			事業未払金	8,972,100		
事業未収金	20,457,194			その他の未払金	0		
未収補助金	600,000			1年以内返済予定設備資金借入金	31,200,000		
貯蔵品	288,000			1年以内返済予定リース債務	0		
原材料	0			職員預り金	918,252		
立替金	20,000			賞与引当金	6,000,000		
短期貸付金	100,000			その他の流動負債	0		
仮払金	0						
その他の流動資産	0						
徴収不能引当金	△ 432,000			固定負債	332,832,238		
固定資産	1,382,031,114			設備資金借入金	312,000,000		
基本財産	1,208,614,000			リース債務	0		
土地	100,000,000			退職給付引当金	20,832,238		
建物	1,108,614,000			その他の固定負債	0		
その他の固定資産	173,417,114			負債の部合計	381,922,590		
構築物	5,128,454			純 資 産 の 部			
車輛運搬具	15,628,232			基本金	100,000,000		
器具及び備品	11,828,190			国庫補助金等特別積立金	765,414,000		
有形リース資産	0			修繕積立金	120,000,000		
ソフトウェア	0			次期繰越活動増減差額	80,978,664		
退職給付引当資産	20,832,238			(うち当期活動増減差額)	(4,823,256)		
修繕積立資産	120,000,000						
長期前払費用	0						
その他の固定資産	0			純資産の部合計	1,066,392,664		
資産の部合計	1,448,315,254			負債及び純資産の部合計	1,448,315,254		



<資料1>

勘定科目	借方合計	貸方合計
現金預金	192,060,468	193,159,576
事業未収金	144,388,362	144,110,524
未収補助金	360,000	600,000
貯蔵品	17,198,246	17,101,846
原材料	2,103,200	2,103,200
立替金	162,000	172,000
短期貸付金	2,250,000	2,280,000
仮払金	1,196,000	1,196,000
徴収不能引当金	0	16,200
建物(基本財産)	0	50,154,000
構築物	1,260,000	922,350
車輛運搬具	5,700,000	6,320,088
器具及び備品	2,260,000	3,585,062
ソフトウェア	3,000,000	600,000
退職給付引当資産	0	1,268,400
修繕積立資産	6,000,000	0
短期運営資金借入金	2,000,000	1,200,000
事業未払金	42,012,516	42,517,640
1年以内返済予定設備資金借入金	31,200,000	0
職員預り金	10,570,412	10,603,554
賞与引当金	6,000,000	0
退職給付引当金	1,268,400	0
国庫補助金等特別積立金	50,154,000	0
修繕積立金	0	6,000,000
介護保険事業収益(収入)	0	124,090,206
就労支援事業収益(収入)	0	7,708,400
障害福祉サービス等事業収益(収入)	0	20,807,006
経常経費寄附金収益(収入)	0	400,000
人件費 <注1>	77,402,932	0
事業費(支出)	29,776,238	0
事務費(支出)	8,805,584	0
就労支援事業費(支出)	7,708,400	0
減価償却費	61,279,492	0
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	50,154,000
徴収不能額	252,000	0
徴収不能引当金繰入	16,200	0
受取利息配当金収益(収入)	0	1,299,656
支払利息(支出)	6,883,250	0
施設整備等補助金収益(収入)	0	31,200,000
固定資産売却損・処分損	302,008	0
修繕積立金積立額	6,000,000	0

<注1> 人件費の金額は、事業活動計算書に計上される金額であり、資金収支計算書に計上される金額は、各自で推定すること。

<資料 2 >

平成 30 年 3 月 31 日付貸借対照表に関する補足事項は以下のとおりである。なお、<資料 3 >の追加修正を参考としなさい。

- ① 建物は、平成 21 年 4 月 1 日、建築費 1,560,000,000 円（うち本体価格 1,326,000,000 円、うち建物附属設備 234,000,000 円）で取得したものである。なお、国庫補助金等を 936,000,000 円（うち本体部分 795,600,000 円、建物附属設備部分 140,400,000 円）受領し、残額は全額借り入れでまかなっている。  
なお、建物本体の耐用年数は 39 年（償却率 0.026）、建物附属設備の耐用年数は 15 年（償却率 0.067）で、いずれも定額法で償却を行っている。
- ② 上記①の補助金の他に、設備資金借入金（当初借入金額 624,000,000 円、平成 21 年度から毎年 31,200,000 円ずつ 20 年間返済）の償還補助金を毎年 31,200,000 円ずつ受領し、今後も償還終了まで受領することになっている。
- ③ 平成 30 年 4 月に退職した職員に対して、退職金を支給した。この職員に対する退職の直前の退職給付引当資産および退職給付引当金の金額はともに 1,268,400 円であった。
- ④ 国庫補助金等特別積立金は、全額が基本財産の建物（建物附属設備含む）に対するものである。

<資料 3 >

<資料 1 >において、未だ処理されていない事項、または既に処理はしているが、疑義のある事項は以下のとおりである。適宜、追加または修正の処理をなさい。なお、処理すべき勘定科目が解答欄にない場合については、大区分の科目に含めて解答すること。

- ① 平成 31 年 3 月 16 日に駐車場をアスファルト舗装（構築物）し、同日より事業の用に供しているが、代金の支払いは平成 31 年 4 月末日であるため、この駐車場舗装に関する処理は一切行われていない。

・駐車場舗装に関する事項

取得価額	2,400,000 円（国庫補助金等は収受していない）
減価償却方法	定額法
耐用年数	10 年（償却率 0.100）

- ② 平成 30 年 8 月 12 日にパソコンの所有権移転外ファイナンス・リース契約をし、同月 25 日納品され使用している。リース料総額は 7,440,000 円（利息込み）で、同年 8 月 28 日より毎月 28 日払いの 60 回払いである。期中は賃貸借処理を行い、毎月の支払金額を事務費の賃借料（支出）として処理している以外は何ら他の処理はしていない。

なお、リース会計基準により処理を行う必要がある場合には、リース料総額から利息相当額を控除しない方法により処理することとする。

- ③ 就労支援事業収益（収入）のうち 480,000 円は、介護保険事業施設に給食材料を提供した際の収益（収入）であり、介護保険事業施設では、給食費（支出）として処理されている。この取引については、何ら内部取引の調整は行われていない。

- ⑤ 平成 31 年 1 月 26 日に寄附された時価 90,000 円のシュレッダー(書類裁断機)と、平成 30 年 12 月 7 日に寄附され同日より使用している時価 840,000 円のグランドピアノ(中古)があったが、これらの寄附については何ら処理されていない。

・グランドピアノに関する事項

減価償却方法 定額法

耐用年数 中古資産のため 2 年(償却率 0.500)

- ⑤ 職員預り金を精査したところ、平成 30 年 11 月末日に支払った社会保険料のうち一部の金額 24,000 円が、職員預り金として処理されず、法定福利費(支出)として処理されていた。

- ⑥ 夏季賞与については、下記の仕訳を行っている。

(借方) 賞与引当金 6,000,000 円 (貸方) 現金預金 9,000,000 円

職員賞与 3,000,000 円

なお、平成 30 年度末日に計上すべき賞与引当金計上額は、8,312,400 円である。

- ⑦ 有価証券は、取得価格 2,000,000 円の満期保有目的の債券以外の有価証券で、市場価格のある有価証券である。平成 31 年 3 月 31 日の時価は、1,900,000 円であった。

- ⑧ 退職給付引当金は期末要支給額基準によって計上しており、同額を退職給付引当資産に積み立てることとしている。平成 31 年 3 月 31 日現在の要支給額は、21,260,058 円であったが、何ら処理していない。なお、退職給付引当資産は専用の預金口座で管理しており、決算理事会終了後 2 か月以内に資金移動する予定である。

- ⑨ 平成 30 年度中に受領した建物にかかる設備資金借入金の償還補助金については、次の仕訳を行ったのみである。

(借方) 現金預金 31,200,000 円 (貸方) 設備整備等補助金収益(収入) 31,200,000 円

- ⑩ 1 年基準により、固定資産または固定負債から流動資産または流動負債に振り替えるもののうち、未処理のものについては必要な処理を行うこと。

## 注意事項

- ◇この問題用紙及び解答用紙の中では、「社会福祉法人会計基準」（平成 28 年 3 月 31 日／厚生労働省令第 79 号）と、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成 30 年 3 月 20 日一部改正／子発 0320 第 4 号・社援発 0320 第 6 号・老発 0320 第 5 号）及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」（平成 30 年 3 月 20 日／子総発 0320 第 3 号・社援基発 0320 第 2 号・障障発 0320 第 1 号・老総発 0320 第 1 号）を総称して、「会計基準」と表記している。解答に当たっては、平成 30 年 4 月 1 日現在の「会計基準」に基づいて答えなさい。
- ◇問題は大問①から大問④までであるので注意すること。
- ◇数字については算用数字で解答し、マイナスの場合は数字の前に「△」をつけて「△1,000」のように記載すること。
- ◇次の勘定科目は「会計基準」に定められた貸借対照表科目及び事業活動計算書科目の一部である。特に指示のない場合には、解答に使用する勘定科目はこの中から選択すること。

### 貸借対照表科目

#### （資産の部）

現金預金 有価証券 事業未収金 未収金 未収補助金 未収収益 貯蔵品 給食用材料 立替金  
前払金 前払費用 1年以内回収予定長期貸付金 1年以内回収予定事業区分間長期貸付金  
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金 短期貸付金 事業区分間貸付金 拠点区分間貸付金  
仮払金 徴収不能引当金 土地 建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品  
建設仮勘定 有形リース資産 権利 ソフトウェア 無形リース資産 投資有価証券 長期貸付金  
事業区分間長期貸付金 拠点区分間長期貸付金 退職給付引当資産 長期預り金積立資産 差入保証金

#### （負債の部）

短期運営資金借入金 事業未払金 その他の未払金 役員等短期借入金 1年以内返済予定設備資金借入金  
1年以内返済予定長期運営資金借入金 1年以内返済予定リース債務 1年以内返済予定役員等長期借入金  
1年以内返済予定事業区分間長期借入金 1年以内返済予定拠点区分間長期借入金 1年以内支払予定長期未払金  
未払費用 預り金 職員預り金 前受金 前受収益 事業区分間借入金 拠点区分間借入金 仮受金  
賞与引当金 設備資金借入金 長期運営資金借入金 リース債務 役員等長期借入金  
事業区分間長期借入金 拠点区分間長期借入金 退職給付引当金 長期未払金 長期預り金

#### （純資産の部）

基本金 国庫補助金等特別積立金 その他の積立金 次期繰越活動増減差額

### 事業活動計算書科目

#### （収益の部）

介護保険事業収益 老人福祉事業収益 児童福祉事業収益 保育事業収益 就労支援事業収益  
障害福祉サービス等事業収益 生活保護事業収益 医療事業収益 経常経費寄附金収益  
借入金利息補助金収益 受取利息配当金収益 有価証券評価益 有価証券売却益  
投資有価証券評価益 投資有価証券売却益 受入研修費収益 利用者等外給食収益 為替差益  
雑収益 施設整備等補助金収益 設備資金借入金元金償還補助金収益 施設整備等寄附金収益  
設備資金借入金元金償還寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈額  
車輛運搬具売却益 器具及び備品売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益  
事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 徴収不能引当金戻入益

#### （費用の部）

役員報酬 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 退職給付費用 法定福利費  
給食費 介護用品費 保健衛生費 医療費 被服費 教養娯楽費 日用品費 保育材料費  
本人支給金 水道光熱費 燃料費 消耗器具備品費 保険料 賃借料 教育指導費 就職支度費  
葬祭費 車輛費 棚卸資産評価損 福利厚生費 職員被服費 旅費交通費 研修研究費  
事務消耗品費 印刷製本費 修繕費 通信運搬費 会議費 広報費 業務委託費 手数料  
土地・建物賃借料 租税公課 保守料 渉外費 諸会費 雑費 利用者負担軽減額 減価償却費  
国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額 徴収不能引当金繰入 支払利息 有価証券評価損  
有価証券売却損 投資有価証券評価損 投資有価証券売却損 利用者等外給食費 為替差損  
雑損失 基本金組入額 資産評価損 建物売却損・処分損 車輛運搬具売却損・処分損  
器具及び備品売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等） 国庫補助金等特別積立金積立額  
災害損失 事業区分間繰入金費用 拠点区分間繰入金費用 事業区分間固定資産移管費用  
拠点区分間固定資産移管費用 その他の特別損失

#### （繰越活動増減差額の部）

基本金取崩額 その他の積立金取崩額 その他の積立金積立額